

2007年 3月期 中間決算短信(連結)

2006年 11月 13日

上 場 会 社 名 株式会社クレハ

上場取引所 東・大

コード番号 4023

本社所在都道府県

(URL <http://www.kureha.co.jp>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 田中 宏

問合せ先責任者 広報部長 古谷良樹

TEL (03) 3249 - 4651

決算取締役会開催日 2006年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年 9月中間期の連結業績(2006年 4月 1日 ~ 2006年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年 9月中間期	63,091	1.5	2,948	△ 20.2	2,962	△ 19.3
2005年 9月中間期	62,141	1.9	3,693	2.0	3,672	9.1
2006年 3月期	135,627		9,708		9,185	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2006年 9月中間期	1,284	△ 15.8	6.94	-
2005年 9月中間期	1,525	8.7	8.23	-
2006年 3月期	5,171		27.61	-

(注)①持分法投資損益 2006年 9月中間期 114 百万円 2005年 9月中間期 7 百万円 2006年 3月期 12 百万円

②期中平均株式数(連結) 2006年 9月中間期 185,065,267 株 2005年 9月中間期 185,435,844 株 2006年 3月期 183,436,666 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年 9月中間期	189,555	102,210	53.5	548.88
2005年 9月中間期	173,471	92,413	53.3	505.60
2006年 3月期	185,203	98,357	53.1	535.26

(注)期末発行済株式数(連結) 2006年 9月中間期 184,645,046 株 2005年 9月中間期 182,777,844 株 2006年 3月期 183,556,751 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年 9月中間期	2,193	△ 5,295	937	4,397
2005年 9月中間期	3,086	△ 5,555	1,641	5,150
2006年 3月期	11,307	△ 9,648	△ 1,088	6,542

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)1 社 (除外)0 社

2. 2007年 3月期の連結業績予想(2006年 4月 1日 ~ 2007年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	145,000	11,500	5,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 87銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社36社（内、連結子会社32社）、関連会社6社（内、持分法適用会社2社）から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(1) 機能製品事業（当社及び連結子会社5社、非連結子会社で持分法非適用会社1社、関連会社で持分法非適用会社2社）

- ・ 当社は、機能樹脂、炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・ クレハ GmbH は、欧州において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハ・アメリカ INC.は、米国において当社の各種機能製品の販売を行っております。又、米国において PPS 樹脂の製造・販売を行っておりますフォートロン・インダストリーズ LLC に出資を行っております。
- ・ 加古川プラスチック㈱は、金属蒸着樹脂製品の製造・販売を行っております。
- ・ レジナス化成㈱は、錦商事㈱の子会社であり機能製品の製造・販売を行っております。
- ・ 上海呉羽化学有限公司は、中国において炭素製品の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。

(2) 化学製品事業（当社及び持分法適用関連会社1社、関連会社で持分法非適用会社2社）

- ・ 当社は、無機薬品、有機薬品、医薬品、動物用医薬品、農薬、農材の製造・販売を行っております。
- ・ ルトガス・クレハ・ソルベンツ GmbH は、ドイツにおいて感圧複写紙用溶剤の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

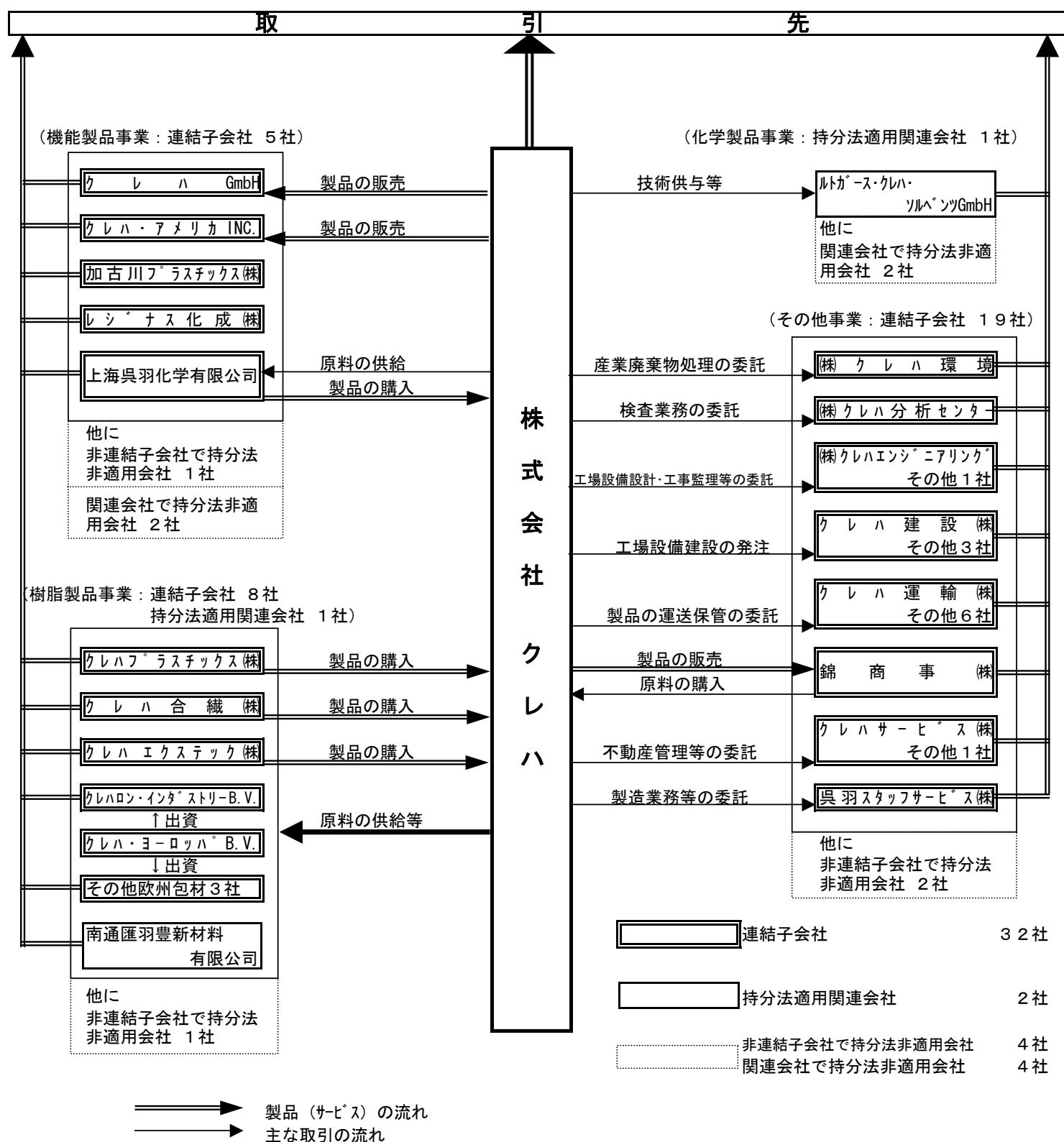
(3) 樹脂製品事業（当社及び連結子会社8社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社1社）

- ・ 当社は、食品包装材、家庭用品、合成繊維等の原料の供給及び製品の販売を行っております。
- ・ クレハプラスチック㈱は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・ クレハ合繊㈱は、合成繊維の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の一部の購入を行っております。
- ・ クレハ エクステック㈱は、合成樹脂製品の製造・販売を行っており、当社は同社製品の一部の購入を行っております。
- ・ クレハロン・インダストリーB.V.は、オランダにおいて食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し、原料を供給しております。
- ・ クレハ・ヨーロッパ B.V.は、クレハロン・インダストリーB.V.に対し出資を行っている他に、欧州における食品包装材事業の子会社3社に対する出資を行っております。
- ・ 南通匯羽豊新材料有限公司は、中国において食品包装材の原料の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

(4) その他事業（連結子会社19社、非連結子会社で持分法非適用会社2社）

- ・ (株)クレハ環境（2006年4月1日「呉羽環境(株)」から社名変更）は、産業廃棄物処理事業を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・ (株)クレハ分析センターは、各種物質の分析・測定及び環境アセスメントを行っており、当社は同社に製品の検査業務の一部を委託しております。
- ・ クレハエンジニアリンググループ（(株)クレハエンジニアリング及びその子会社1社）は、産業設備の設計・工事監理及び運転保守管理並びに環境保全事業を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を委託しております。
- ・ クレハ建設グループ（クレハ建設(株)（2006年10月1日「クレハ錦建設(株)」に社名変更）及びその子会社3社）は、土木・建築工事の施工請負を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を発注しております。
- ・ クレハ運輸グループ（クレハ運輸(株)（2006年4月1日「呉羽運輸(株)」から社名変更）及びその子会社6社）は、運送及び倉庫業務を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 錦商事(株)は、機能製品・化学製品・樹脂製品等の販売を行っており、当社は製品の一部を同社を通じて販売を行うと共に、原料の一部について同社を通じて購入しております。
- ・ クレハサービスグループ（クレハサービス(株)及びその子会社1社）は、不動産の売買、賃貸及び管理・サービス事業を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 呉羽スタッフサービス(株)（2006年10月1日「クレハスタッフサービス(株)」に社名変更）は、労働者派遣事業、製造業務の請負及び物流業務を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。

企業集団等の状況 系統図



- 注) 1. その他事業の錦商事(株)につきましては、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っております。
2. クレハ建設(株)は、2006年8月当社による株式取得により非連結子会社となりました「錦興業(株)」と10月1日に合併し、社名を「クレハ錦建設(株)」に変更しております。
3. 呉羽スタッフサービス(株)は、2006年10月1日に社名を「クレハスタッフサービス(株)」に変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「常に変革を行い成長し続け、グローバルに通用する戦略的スペシャリティ・カンパニー」の実現を目指しております。

又、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を重視し、公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な情報の適時適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護などにも当社グループをあげて真摯に取り組んでまいります。

以上を経営の基本方針とし、当社グループ全体の企業価値を最大限に高めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、まず利益を向上させ、又、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としております。配当については、これらのバランスを考慮しながら1株あたりの配当額を着実に上げ、内部留保資金については長期的な競争力の強化を図るべく、重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当する考えであります。又、株主の皆様への利益還元の一環として、あるいは株式交換による事業買収等に備えて自己株式の買い入れを継続的に実施してまいります。

なお、2006年6月28日開催の株主総会において、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更を決議しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家層の株式市場への参加を促し、市場を活性化するうえにおいて効果的な施策の一つであると認識しておりますが、現状の当社の株価水準、株式の流動性等を勘案いたしますと直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。

今後とも株式市場の動向や業績を考慮し、株主重視の観点から慎重に検討いたしますと考えております。

（４）目標とする経営指標

当社グループでは、「収益拡大を伴う業容拡大」の実現と企業価値向上を重視する観点から「売上高」、「営業利益」、「株主資本利益率（ＲＯＥ）」を目標とする経営指標とし、その向上に取り組んでまいります。

（５）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「新中期経営計画 Big Jump（2005 年度～2008 年度）」（略称：「中計 Big Jump」）で定めた事業戦略を機動的に実行し、「既存事業の強化と更なる拡大」、「新規事業の早期立ち上げ」を通して、「収益拡大を伴う業容拡大」の実現と企業価値向上を重視した経営を行ってまいります。

具体的には、高機能材、ハイバリア包装材、医薬・農薬、環境関連事業を主要牽引事業と位置付け、これらの分野での適宜かつ積極的な設備投資とグローバル展開により事業拡大を図ってまいります。同時に低採算事業の合理化による競争力の強化、事業活動を支える物流機能及び本社間接機能の強化に、当社グループ全体で取り組んでまいります。

（６）会社の対処すべき課題

「中計 Big Jump」の達成こそが当社グループにとっての最大の経営課題であると認識しております。そのため、①重点的に資源を投入している主要牽引事業での業容及び利益の拡大、②全事業における徹底的な収益改善の実行、③重要研究テーマへの資源集中による早期事業化、に取り組んでまいります。

（７）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当中間期の概況

(百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
2006年9月中間期	63,091	2,948	2,962	1,284	6円94銭
2005年9月中間期	62,141	3,693	3,672	1,525	8円23銭
増 減	950	△ 745	△ 710	△ 241	△ 1円29銭
当中間業績予想(注)	63,000	—	3,000	1,000	—
増 減	91	—	△ 37	284	—

(注) 2006年5月公表の当初業績予想であります。

当中間期のわが国経済は、輸出・設備投資・個人消費の拡大により緩やかな景気回復基調を維持しておりますが、個人消費における選別的購買姿勢は根強く、原燃料価格高騰を十分に製品価格転嫁し得る環境には至りませんでした。

化学工業におきましては、米国・中国等の景気拡大、為替など輸出環境は良好でしたが、累積的な原油価格高騰に対して製品価格転嫁が追い付けないのみならず、一部に需要減退を招くなど、企業業績への圧迫が益々顕著になってまいりました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもとで、「新中期経営計画 Big Jump」(略称:「中計 Big Jump」)2年目に当たり、集中事業の業容拡大と全事業における徹底的な収益改善に引き続き注力して、定量計画の確実な達成に取り組んだ結果、当期首に策定した中間期の利益計画をほぼ達成し、又、通期では前期に比べ増益の当初予想利益を達成する見込みであります。当中間期の売上高は当初業績予想比0.1%増、前年同期比1.5%増の630億91百万円、経常利益は当初業績予想比1.3%減、前年同期比19.3%減の29億62百万円となりました。

中間純利益につきましては、特別損失として燃料費削減を目指した自家発電設備更新に伴う旧発電設備等の固定資産除却売却損16億39百万円を計上した結果、当初業績予想比28.4%増、前年同期比15.8%減の12億84百万円となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

(百万円)

	売 上 高			営 業 利 益		
	当中間期	前中間期	増 減	当中間期	前中間期	増 減
機能製品事業	16,654	14,999	1,654	1,619	1,646	△ 26
化学製品事業	13,859	14,960	△ 1,101	1,210	2,122	△ 911
樹脂製品事業	22,825	21,964	860	195	△ 215	410
その他事業	9,752	10,217	△ 464	369	423	△ 53
消 去	—	—	—	△ 447	△ 283	△ 163
連結合計	63,091	62,141	950	2,948	3,693	△ 745

機 能 製 品 事 業

機能樹脂のうち、PPS 樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要拡大に対応して生産能力増強を行っており、米国における PPS 樹脂の合弁事業も好調に推移し、前年同期に比べ売上げは増加いたしました。設備投資初年度の定率償却負担及び 2006 年 9 月上旬のプラント火災事故の影響も一部あり、営業利益は減少いたしました。

ふっ化ビニリデン樹脂は工業用素材用途及びリチウムイオン二次電池用バインダー用途の、機能性コンパウンドは電子材料用途の、それぞれ需要拡大により、前年同期に比べ売上げは増加いたしました。設備及び開発に係る投資負担が大きく、これら製品の営業利益は小幅の増加に留まりました。

炭素製品のうち、球状活性炭については輸出が減少し、炭素繊維については熱処理炉用断熱材用途の需要拡大がありましたが、原燃料価格高騰もあり、これら製品の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

電気・電子素材用途向けの金属蒸着フィルムは、需要先の在庫調整から回復して、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比 11.0%増の 166 億 54 百万円となりましたが、営業利益は前年同期比 1.6%減の 16 億 19 百万円となりました。

化 学 製 品 事 業

医薬・農薬分野では、2006 年 4 月の薬価引下げにより抗悪性腫瘍剤「クレスチン」の売上げは減少、慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げはほぼ横這いに推移し、農業用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出が減少して、この分野の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

工業薬品分野では、クロルベンゼン類は輸出を中心に販売価格が軟調に推移いたしました。か性ソーダ・塩酸等は原燃料価格高騰の製品価格転嫁が浸透して、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比 7.4%減の 138 億 59 百万円となり、営業利益は前年同期比 43.0%減の 12 億 10 百万円となりました。

樹 脂 製 品 事 業

業務用食品包装材分野では、国内については熱収縮多層フィルムを除き、塩化ビニリデン・フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル、ハイバリア・ラミネート基材「ベセーラ」の売上げは減少いたしました。販売価格適正化及び樹脂加工子会社を含めた採算改善に注力し、欧州子会社の業績回復も加わって、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

コンシューマー・グッズ分野では、釣糸「シーガー」は生産計画の下半期ずれ込みの影響が出ましたが、家庭用食品包装材「NEW クレラップ」は 3 年連続のリニューアルを実施して販売価格適正化を図り、この分野の売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

包装機械の輸出は競争激化により販売価格が低下いたしました。中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは需要先の拡大を進めて販売数量・価格の引上げに注力し、営業利益は前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比 3.9%増の 228 億 25 百万円となり、前年同期の営業損失から 1 億 95 百万円の営業利益に転換いたしました。

そ の 他 事 業

環境関連分野は、産業廃棄物処理の増加により売上げは増加いたしました。医療廃棄物処理の減少、運送費等の増加により、営業利益は減少いたしました。

建設関連分野は、前中間期は繰越工事高が大きく、当中間期は小さかったため、売上げ、営業利益共に

減少いたしました。

運輸・倉庫関連分野は、厳しい受注環境のなか売上げを増加させましたが、燃料費高騰により営業利益は減少いたしました。

以上の結果、本セグメントの売上高は前年同期比 4.5%減の 97 億 52 百万円となり、営業利益は前年同期比 12.7%減の 3 億 69 百万円となりました。

(3) 通期の見通し

(百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
2007 年 3 月期	1 4 5 , 0 0 0	1 2 , 0 0 0	1 1 , 5 0 0	5 , 7 0 0	3 0 円 8 7 銭
2006 年 3 月期	1 3 5 , 6 2 7	9 , 7 0 8	9 , 1 8 5	5 , 1 7 1	2 7 円 6 1 銭
伸 長 率	6 . 9 %	2 3 . 6 %	2 5 . 2 %	1 0 . 2 %	1 1 . 8 %

今後のわが国の経済見通しにつきましては、景気回復の持続が期待されておりますが、原油価格の再上昇、米国及び中国経済の減速、金利上昇等の懸念が残されております。

このような環境下で、「機能製品事業」におきましては、PPS プラント火災事故の影響を最小限に止めて生産能力増強の効果を最大限生かすと共に、海外生産及び生産委託の拡大によりコスト競争力強化を図ってまいります。「化学製品事業」におきましては、原燃料価格高騰の製品価格転嫁をさらに推進すると共に、引き続き医薬・農薬の市場拡大を図ってまいります。2006 年 11 月「クレメジン」の海外展開について三菱ウェルファーマ株式会社に技術導出し、欧米展開を加速していくこととなります。「樹脂製品事業」におきましては、業務用食品包装材の厳しい状況を打開すべく引き続き注力すると共に、中国における製造合弁を軌道に乗せ、コンシューマー・グッズでは「NEW クレラップ」販売価格適正化と合わせて、「シーガー」の積極的拡販により、営業利益の改善を目指してまいります。「その他事業」におきましても、原価低減及び高付加価値化を推進して、当下半年からの挽回を図ってまいります。これら諸施策を通じて、当社及びグループ各社は、当初の年間利益目標を達成するべく努力を重ねてまいります。

以上の具体的施策に基づく通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は 1,450 億円(前期比 6.9%増)、経常利益は 115 億円(前期比 25.2%増)、当期純利益については 57 億円(前期比 10.2%増)としております。売上高については建設関連分野における企業取得により当初業績予想比 30 億円増(2.1%増)を見込んでおりますが、経常利益、当期純利益については一部子会社の業績低下により当初業績予想どおりの利益を見込んでおります。

II 財政状態

(1) 当中間期の概況

(百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 1 9 3	3, 0 8 6	△ 8 9 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5, 2 9 5	△ 5, 5 5 5	2 6 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9 3 7	1, 6 4 1	△ 7 0 3
現金及び現金同等物換算差額	1 9	△ 1 9	3 8
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少額	—	△ 4	4
現金及び現金同等物の減少額	△ 2, 1 4 4	△ 8 5 1	△ 1, 2 9 2
現金及び現金同等物の期首残高	6, 5 4 2	6, 0 0 1	5 4 0
現金及び現金同等物の中間期末残高	4, 3 9 7	5, 1 5 0	△ 7 5 2
借入金及び社債の中間期末残高	3 6, 6 1 1	3 7, 9 3 0	△ 1, 3 1 8

当中間期末における現金及び現金同等物残高は、43億97百万円となり、前中間期末より7億52百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、キャッシュ・フローは前中間期と比較して8億92百万円減少し21億93百万円となりました。税金等調整前中間純利益が減少するとともに、法人税等の支払額が増加したことにより減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは52億95百万円の支出となりました。錦興業(株)の株式取得を行う一方で、株式売却等を行うことにより、前中間期との比較では2億60百万円の支出が減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは9億37百万円の収入となりました。手元資金の削減により、当中間期は有利子負債の増加を極力抑え、前中間期との比較では7億3百万円の収入が減少いたしました。

以上の結果、借入金は前中間期末との比較では13億18百万円減少いたしました。前期末比較では12億27百万円増加いたしました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加する一方、資産の増加による支出が増加し、前年度とほぼ横這いとなる見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出の増加により、前期より支出が増加する見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少することから、前年度より支出が減少する見込みです。その結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は前期末とほぼ横這いとなる見込みです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2004年9月期	2005年3月期	2005年9月期	2006年3月期	2006年9月期
自己資本比率(%)	53.5	53.9	53.3	53.1	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	45.9	49.9	56.6	64.1	51.7
債務償還年数(年)	7.8	2.8	6.1	3.1	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	24.6	13.2	23.7	8.0

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期の債務償還年数：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2))

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結)により算出しております。

Ⅲ 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう
なものがあります。

なお、以下の記載において将来に関する事項は、本中間決算短信提出日現在におけるものとなっております。

① 業績の変動要因について

当社グループの事業分野は、PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素製品等を中心とする「機能製品事業」、農薬、医薬品、工業薬品等を中心とする「化学製品事業」、食品包装材、家庭用品を中心とする「樹脂製品事業」、更に環境関連事業や上記事業に関連する設備建設・補修、物流等の事業を含む「その他事業」と多岐にわたっており、地域的にも国内及び欧州、北米、中国において事業展開しております。

従いまして事業遂行上のリスクとしては、国内外の景気動向、製品の市場価格動向や薬価改定の動向、ナフサ・重油等の原燃料価格動向、為替相場の変動、海外事業におけるカントリーリスク等、多岐にわたりますが、同時にリスクの分散化も図られております。

又、当社グループは当中間期末において、短期的な売買を目的としない有価証券及び投資有価証券を合計で379億97百万円(連結総資産の20%)保有しており、株式市場における時価や発行会社の財政状態の著しい変化により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

又、当社グループは化学製造業を中核事業としており、製造物に関するリスク、製造行為に係るリスクを強く認識しておりますので、レスポンシブル・ケア活動への継続的な取り組みに注力しております。特に、主要製品の製造がいわき工場に集中していることによるリスクを意識し、当事業所を中心に環境保全や安全確保に関する取り組みを不断に進めております。しかしながら、2006年9月7日早朝、当社いわき工場のPPS樹脂製造プラントで火災事故が発生いたしました。この火災での人的被害や排水汚染等はございません。又、現在まで近隣住民からの被害報告はあがっておりません。当該プラントについても10月15日に復旧工事が完了し、10月19日には行政当局の許可も下り、操業を再開しております。

当社といたしましては、火災原因に対し安全対策を講ずることにより再発防止に努め、今後このような事態が二度と発生することがないよう万全を尽くす所存であります。

② その他

2005年7月に当社に対して、プラスチック添加剤事業に関連して独占禁止法違反の疑いにより公正取引委員会から、約2億70百万円の課徴金納付命令が出されました。当社はこれに対して審判手続の開始を請求し、現在審判が係属中であります。

米国においては、当該事業に関連して当社米国子会社が独占禁止法違反の疑いで当局より調査を受けておりましたが、起訴に至ることなく調査が終了しております。又、当社米国子会社に対して直接購入者集団訴訟等の民事訴訟が4件提起され、その内、主たる訴訟である直接購入者集団訴訟については和解が確定しております。他の3件の民事訴訟については現在も継続中でありますが、当社は違法な行為は一切存在していないと確信しております。

尚、当該事業は2003年1月にローム・アンド・ハース社に事業譲渡済みであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日現在)		前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〈資産の部〉						
I 流動資産		%		%		%
現金及び預金	5,150		4,397		6,542	
受取手形及び売掛金	28,871		32,209		33,962	
有価証券	16		5		506	
たな卸資産	19,730		22,866		20,390	
繰延税金資産	2,079		2,257		2,261	
その他	5,039		3,745		3,297	
貸倒引当金	△ 256		△ 246		△ 244	
流動資産合計	60,630	35.0	65,236	34.4	66,715	36.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	24,717		26,120		24,092	
機械装置及び運搬具	21,980		27,685		21,504	
工具器具及び備品	2,026		2,183		2,136	
土地	13,141		12,704		12,743	
建設仮勘定	8,118		1,856		10,405	
有形固定資産合計	69,985	40.3	70,549	37.2	70,882	38.3
2. 無形固定資産	2,049	1.2	1,568	0.8	1,774	1.0
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	29,281		37,991		32,792	
出資金	4,940		6,005		5,580	
長期貸付金	1,928		2,053		1,899	
繰延税金資産	1,617		3,315		2,612	
その他	3,394		3,233		3,234	
貸倒引当金	△ 355		△ 416		△ 311	
投資その他の資産合計	40,806	23.5	52,184	27.6	45,807	24.7
固定資産合計	112,841	65.0	124,301	65.6	118,463	64.0
III 繰延資産						
社債発行費	—		18		24	
繰延資産合計	—	—	18	0.0	24	0.0
資産合計	173,471	100.0	189,555	100.0	185,203	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日現在)		前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〈負債の部〉						
I 流動負債		%		%		%
支払手形及び買掛金	15,350		19,935		19,423	
短期借入金	26,048		21,839		19,309	
未払金	5,200		5,770		5,910	
未払法人税等	1,908		1,621		2,859	
未払費用	3,457		4,054		4,113	
賞与引当金	1,914		1,880		1,865	
役員賞与引当金	—		32		—	
構造改革費用引当金	560		276		539	
その他	3,116		4,220		3,181	
流動負債合計	57,556	33.2	59,631	31.5	57,203	30.9
II 固定負債						
社債	—		5,000		5,000	
長期借入金	11,882		9,771		11,074	
繰延税金負債	6,211		8,609		7,736	
退職給付引当金	2,517		2,158		2,361	
役員退職慰労引当金	618		695		701	
連結調整勘定	972		—		877	
負ののれん	—		919		—	
その他	578		558		660	
固定負債合計	22,781	13.1	27,714	14.6	28,411	15.3
負債合計	80,338	46.3	87,345	46.1	85,615	46.2
〈少数株主持分〉						
少数株主持分	720	0.4	—	—	1,229	0.7
〈資本の部〉						
I 資本金	12,460	7.2	—	—	12,460	6.7
II 資本剰余金	9,858	5.7	—	—	9,838	5.3
III 利益剰余金	64,629	37.2	—	—	67,545	36.5
IV その他有価証券評価差額金	9,667	5.6	—	—	11,921	6.4
V 為替換算調整勘定	△ 532	△0.3	—	—	△ 209	△0.1
VI 自己株式	△ 3,670	△2.1	—	—	△ 3,198	△1.7
資本合計	92,413	53.3	—	—	98,357	53.1
負債、少数株主持分及び資本合計	173,471	100.0	—	—	185,203	100.0
〈純資産の部〉						
I 株主資本						
資本金			12,460	6.6		
資本剰余金			10,014	5.3		
利益剰余金			67,751	35.7		
自己株式			△ 2,728	△1.5		
株主資本合計			87,497	46.1		
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			14,069	7.4		
繰延ヘッジ損益			△ 2	△0.0		
為替換算調整勘定			△ 215	△0.1		
評価・換算差額等合計			13,851	7.3		
III 少数株主持分			861	0.5		
純資産合計			102,210	53.9		
負債純資産合計			189,555	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2005 年 4 月 1 日 至 2005 年 9 月 30 日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 2006 年 4 月 1 日 至 2006 年 9 月 30 日 〕		前連結会計年度 〔 自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	62,141	100.0	63,091	100.0	135,627	100.0
II 売 上 原 価	44,346	71.4	45,738	72.5	96,188	70.9
売 上 総 利 益	17,795	28.6	17,353	27.5	39,438	29.1
III 販売費及び一般管理費	14,101	22.7	14,405	22.8	29,730	21.9
営 業 利 益	3,693	5.9	2,948	4.7	9,708	7.2
IV 営 業 外 収 益	593	1.0	719	1.1	1,138	0.8
受取利息及び配当金	366		351		612	
持分法による投資利益	7		114		12	
連結調整勘定償却額	96		—		201	
負ののれん償却額	—		115		—	
その他の	122		138		312	
V 営 業 外 費 用	614	1.0	706	1.1	1,661	1.2
支 払 利 息	234		275		471	
その他の	380		430		1,189	
経 常 利 益	3,672	5.9	2,962	4.7	9,185	6.8
VI 特 別 利 益	1,025	1.7	1,319	2.1	2,885	2.1
VII 特 別 損 失	2,155	3.5	2,299	3.6	4,253	3.1
税金等調整前中間（当期）純利益	2,542	4.1	1,982	3.1	7,817	5.8
法人税、住民税及び事業税	1,786	2.9	1,574	2.5	4,477	3.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 835	△ 1.3	△ 1,056	△ 1.7	△ 2,089	△ 1.5
少数株主利益（減算）	65	0.1	179	0.3	257	0.2
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	1,525	2.5	1,284	2.0	5,171	3.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 2005 年 4 月 1 日 至 2005 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9, 7 1 5	9, 7 1 5
II 資 本 剰 余 金 増 加 高	1 4 2	1 2 2
自 己 株 式 処 分 差 益	1 4 2	1 2 2
III 資本剰余金中間期末（期末）残高	9, 8 5 8	9, 8 3 8
(利益剰余金の部)		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	6 4, 0 8 3	6 4, 0 8 3
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	1, 5 6 0	5, 2 0 7
中 間（当 期）純 利 益	1, 5 2 5	5, 1 7 1
連 結 子 会 社 の 決 算 期 変 更 に 伴 う 増 加 額	3 5	3 5
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	1, 0 1 5	1, 7 4 5
配 当 金	9 2 6	1, 6 5 5
役 員 賞 与	8 8	8 8
在外子会社の従業員奨励福利基金 拠出による減少高	—	0
IV 利益剰余金中間期末（期末）残高	6 4, 6 2 9	6 7, 5 4 5

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 2006 年 4 月 1 日 至 2006 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006 年 3 月 31 日残高	12,460	9,838	67,545	△3,198	86,645
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△917		△917
利益処分による役員賞与の支給			△107		△107
中間純利益			1,284		1,284
自己株式の取得				△303	△303
自己株式の処分		175		774	949
連結範囲の変更			△52		△52
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△1		△1
中間連結会計期間中の変動額合計	—	175	206	470	851
2006 年 9 月 30 日残高	12,460	10,014	67,751	△2,728	87,497

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006 年 3 月 31 日残高	11,921	—	△209	11,711	1,229	99,587
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△917
利益処分による役員賞与の支給						△107
中間純利益						1,284
自己株式の取得						△303
自己株式の処分						949
連結範囲の変更						△52
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出						△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	2,147	△2	△5	2,139	△368	1,770
中間連結会計期間中の変動額合計	2,147	△2	△5	2,139	△368	2,622
2006 年 9 月 30 日残高	14,069	△2	△215	13,851	861	102,210

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 2005 年 4 月 1 日 至 2005 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 2006 年 4 月 1 日 至 2006 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,542	1,982	7,817
減価償却費	3,832	4,300	7,898
減損損失	291	—	661
連結調整勘定の償却額	△96	—	△201
負ののれん償却額	—	△115	—
引当金の増減額	△586	△66	△685
前払年金費用の増減額	13	△214	4
持分法による投資利益	△7	△114	△12
受取利息及び受取配当金	△366	△351	△612
支払利息	234	275	471
固定資産除却売却損益	482	1,215	610
有価証券及び投資有価証券等評価損	0	—	1
有価証券及び投資有価証券等売却損益	△857	△832	△1,568
資産及び負債の増減額	341	△605	1,135
その他	△607	△557	△289
小 計	5,215	4,915	15,230
利息及び配当金の受取額	375	354	620
利息の支払額	△234	△272	△476
法人税等の支払額	△2,270	△2,803	△4,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,086	2,193	11,307
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,265	△4,602	△12,026
有形及び無形固定資産の売却による収入	408	526	1,855
有形固定資産の撤去による支出	△244	△260	△810
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△36	△1,702	△417
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	923	1,112	1,986
出資金の増減額	—	△207	—
短期及び長期貸付金の貸付	△0	△204	△4
短期及び長期貸付金の回収	27	53	55
その他	△366	△10	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,555	△5,295	△9,648
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の調達による収入	2,266	2,688	732
短期借入金の返済による支出	△180	—	△5,356
長期借入金の調達による収入	4,540	1,122	5,766
長期借入金の返済による支出	△2,589	△2,694	△4,852
社債の発行による収入	—	—	4,963
自己株式の取得による支出	△1,722	△303	△1,807
自己株式の売却による収入	276	1,068	1,143
配当金の支払額	△928	△917	△1,657
少数株主への配当金の支払額	△21	△25	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,641	937	△1,088
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	19	△25
V. 連結子会社の決算期変更による			
現金及び現金同等物の減少額	△4	—	△4
VI. 現金及び現金同等物の増減額	△851	△2,144	540
VII. 現金及び現金同等物期首残高	6,001	6,542	6,001
VIII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,150	4,397	6,542

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要会社名：錦商事(株)、クレハ運輸(株)、クレハ建設(株)、加古川プラスチック(株)
クレハ合繊(株)、クレハプラスチック(株)、(株)クレハ環境
(株)クレハエンジニアリング、クレハロン・インダストリーB.V.
クレハ・ヨーロッパ B.V.、クレハ・アメリカ INC.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたクレハ・ケーピーエス INC.
は2006年1月1日にクレハ・アメリカ INC.との合併により連結の範囲から除外して
おります。

(2) 非連結子会社の数 4社（主要会社名：錦興業(株)）

なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少
額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外
しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

会社名：南通匯羽豐新材料有限公司

ルトガース・クレハ・ソルベンツ GmbH

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社4社は、それぞれ中間純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、クレハロン・インダストリーB.V.、クレハ・ヨーロッパ B.V.、ク
レハ・アメリカ INC.など8社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成に当たっては当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を
使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な
調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

②デリバティブ・・・時価法

但し、金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

③たな卸資産・・・主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を含む）は定額法により、その他のものは主として定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50 年
機械装置及び運搬具	7～15 年
工具器具備品	4～10 年

②無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、32 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④構造改革費用引当金

2004 年 3 月期に着手した「物流最適化プロジェクト」推進の結果、自社及び委託先在庫適正化に伴う資産処分及び営業補償に備えるため、必要額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金を用いております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 101,351 百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

なお、この改正による表示方法の変更は以下のとおりであります。

（中間連結貸借対照表）

「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。

（中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2006年9月30日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	154,175	147,483	152,128
担保資産	44,208	43,333	42,859
保証債務	685	602	645
受取手形割引高	114	117	127
輸出手形割引高	—	26	96

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 〔自2005年4月1日 至2005年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自2006年4月1日 至2006年9月30日〕	前連結会計年度 〔自2005年4月1日 至2006年3月31日〕
特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	870	833	1,599
固定資産売却益	122	423	1,112
特別損失の主要項目			
固定資産除却売却損	604	1,639	1,722
たな卸資産評価損	—	339	14
減損損失	291	—	661
構造改革費用	560	—	573
和解金	565	—	565

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 2006年4月1日 至 2006年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	190,533,909	—	—	190,533,909

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	6,977,158	600,505	1,688,800	5,888,863

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付 582,000 株及び単元未満株式の買取 18,505 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 1,687,200 株

単元未満株式の売却 1,600 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年6月28日 定時株主総会	普通株式	917百万円	5円	2006年 3月31日	2006年 6月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年10月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	830百万円	4.5円	2006年 9月30日	2006年 12月4日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 〔自2005年4月1日 至2005年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自2006年4月1日 至2006年9月30日〕	前連結会計年度 〔自2005年4月1日 至2006年3月31日〕
現金及び預金勘定	5,150	4,397	6,542
現金及び現金同等物	5,150	4,397	6,542

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2005 年 4 月 1 日 至 2005 年 9 月 30 日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,999	14,960	21,964	10,217	62,141	—	62,141
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	241	65	424	6,116	6,848	(6,848)	—
計	15,241	15,025	22,389	16,334	68,990	(6,848)	62,141
営業費用	13,595	12,903	22,604	15,910	65,013	(6,565)	58,447
営業利益又は営業損失(△)	1,646	2,122	△ 215	423	3,977	(283)	3,693

当中間連結会計期間(自 2006 年 4 月 1 日 至 2006 年 9 月 30 日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,654	13,859	22,825	9,752	63,091	—	63,091
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	95	684	6,909	8,045	(8,045)	—
計	17,009	13,954	23,510	16,662	71,137	(8,045)	63,091
営業費用	15,390	12,743	23,314	16,292	67,741	(7,597)	60,143
営業利益	1,619	1,210	195	369	3,395	(447)	2,948

前連結会計年度(自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,578	31,294	45,261	27,492	135,627	—	135,627
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	135	978	14,944	16,555	(16,555)	—
計	32,074	31,430	46,239	42,437	152,182	(16,555)	135,627
営業費用	28,151	27,937	45,632	40,336	142,058	(16,139)	125,918
営業利益	3,923	3,493	607	2,100	10,123	(415)	9,708

(注) 1. 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主 要 製 品 等
機 能 製 品 業	PPS 樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、機能性コンパウンド、光学材料 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料 金属蒸着フィルム
化 学 製 品 業	か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン クレスチン、クレメジン、コパルジン ラブサイド、DDVP、メトコナゾール、イブコナゾール 粒状培土、園芸培土
樹 脂 製 品 業	塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル、ハイバリア・ラミネート基材 NEW クレラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック、プラスチック製保存容器 ふっ化ビニリデン釣糸、自動充填結紮機
そ の 他 業	環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務 土木・建築工事の施工請負業務、運送及び倉庫業務

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「機能製品事業」が 7 百万円、「化学製品事業」が 7 百万円、「樹脂製品事業」が 9 百万円、「その他事業」が 7 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2005 年 4 月 1 日 至 2005 年 9 月 30 日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,886	4,143	1,112	62,141	—	62,141
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,326	42	323	1,692	(1,692)	—
計	58,212	4,185	1,435	63,834	(1,692)	62,141
営業費用	54,979	4,222	843	60,044	(1,596)	58,447
営業利益又は営業損失(△)	3,233	△ 36	592	3,789	(95)	3,693

当中間連結会計期間(自 2006 年 4 月 1 日 至 2006 年 9 月 30 日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,164	4,627	1,299	63,091	—	63,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,766	48	319	2,134	(2,134)	—
計	58,930	4,676	1,619	65,226	(2,134)	63,091
営業費用	56,860	4,403	1,007	62,271	(2,127)	60,143
営業利益	2,069	273	611	2,955	(6)	2,948

前連結会計年度(自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	124,467	8,682	2,476	135,627	—	135,627
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,135	85	685	3,906	(3,906)	—
計	127,603	8,767	3,162	139,533	(3,906)	135,627
営業費用	119,246	8,690	1,816	129,754	(3,835)	125,918
営業利益	8,356	77	1,345	9,778	(70)	9,708

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) ヨーロッパ……………イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー
(2) その他の地域……………アメリカ合衆国、中国

3. 海 外 売 上 高

前中間連結会計期間（自 2005 年 4 月 1 日 至 2005 年 9 月 30 日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 海外売上高	7,156	4,400	2,036	13,593
II. 連結売上高				62,141
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.5	7.1	3.3	21.9

当中間連結会計期間（自 2006 年 4 月 1 日 至 2006 年 9 月 30 日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 海外売上高	6,136	5,076	1,869	13,082
II. 連結売上高				63,091
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.7	8.0	3.0	20.7

前連結会計年度（自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 海外売上高	15,088	8,901	4,053	28,043
II. 連結売上高				135,627
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.1	6.6	3.0	20.7

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 （1）ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー
 （2）ア ジ ア……中国
 （3）その他の地域……アメリカ合衆国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

③ 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	2005年9月30日現在			2006年9月30日現在			2006年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株式	8,320	24,755	16,434	8,497	32,384	23,887	8,232	28,556	20,324

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
	2005年9月30日現在	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	2, 1 3 1	2, 1 1 5	2, 1 1 6
優先出資証券	1, 0 0 0	1, 0 0 0	1, 0 0 0
劣後債	5 0 0	—	5 0 0
割引金融債	5	5	5

④ デリバティブ取引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 〔 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日 〕	
	生産高(百万円)	対前年同期比(%)
機能製品事業	12,768	+14.0
化学製品事業	10,808	△12.9
樹脂製品事業	19,494	+6.0
合計	43,071	+2.6

(注) 1 金額は平均販売単価によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

その他事業のうち、土木・建築工事の施工請負等の受注実績は次のとおりであります。なお、これ以外の製品については見込生産を行っております。

事業区分	当中間連結会計期間 〔 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日 〕			
	受注高(百万円)	対前年同期比(%)	受注残高(百万円)	対前年同期比(%)
その他事業	7,905	+27.7	11,543	+96.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 〔 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日 〕	
	販売高(百万円)	対前年同期比(%)
機能製品事業	16,654	+11.0
化学製品事業	13,859	△7.4
樹脂製品事業	22,825	+3.9
その他事業	9,752	△4.5
合計	63,091	+1.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



2007 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社クレハ

コード番号 4023

(URL <http://www.kureha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田中 宏

問合せ先責任者 広報部長 古谷 良樹

決算取締役会開催日 2006 年 11 月 13 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

2006 年 11 月 13 日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3249-4651

配当支払開始日 2006 年 12 月 4 日

1. 2006 年 9 月中間期の業績 (2006 年 4 月 1 日～2006 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006 年 9 月中間期	39,384	0.3	1,877	△31.4	2,447	△21.0
2005 年 9 月中間期	39,268	2.9	2,737	19.9	3,097	23.8
2006 年 3 月期	81,799		5,908		6,117	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
2006 年 9 月中間期	775	△49.8	4 19
2005 年 9 月中間期	1,544	51.4	8 30
2006 年 3 月期	3,741		19 94

(注) ①期中平均株式数 2006 年 9 月中間期 185,065,267 株 2005 年 9 月中間期 186,251,155 株 2006 年 3 月期 185,123,866 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006 年 9 月中間期	149,936	93,011	62.0	503 73
2005 年 9 月中間期	138,717	86,793	62.6	472 75
2006 年 3 月期	147,591	91,196	61.8	492 03

(注) ①期末発行済株式数 2006 年 9 月中間期 184,645,046 株 2005 年 9 月中間期 183,593,155 株 2006 年 3 月期 185,243,951 株

②期末自己株式数 2006 年 9 月中間期 5,888,863 株 2005 年 9 月中間期 6,940,754 株 2006 年 3 月期 5,289,958 株

2. 2007 年 3 月期の業績予想 (2006 年 4 月 1 日～2007 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	84,000	7,000	3,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 58 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
2006 年 3 月期	4.00	5.00	9.00
2007 年 3 月期 (実績)	4.50	—	9.00
2007 年 3 月期 (予想)	—	4.50	

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2005年9月30日現在)		当中間会計期間末 (2006年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (2006年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〈資産の部〉		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	3,021		2,642		4,553	
受取手形	430		546		345	
売掛金	17,988		18,907		19,607	
有価証券	10		—		500	
たな卸資産	12,944		14,087		14,074	
その他	9,097		7,741		7,291	
貸倒引当金	△ 31		△ 22		△ 31	
流動資産合計	43,461	31.3	43,902	29.3	46,339	31.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	10,010		10,271		9,885	
構築物	6,551		8,127		6,358	
機械及び装置	17,344		22,799		16,769	
土地	7,328		6,973		6,978	
建設仮勘定	7,307		1,561		10,577	
その他	1,448		1,525		1,508	
有形固定資産合計	49,991	36.0	51,259	34.2	52,076	35.3
2. 無形固定資産	1,745	1.3	1,253	0.8	1,467	1.0
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	34,679		44,603		39,183	
その他	9,082		9,352		8,954	
貸倒引当金	△ 242		△ 204		△ 204	
投資損失引当金	—		△ 250		△ 250	
投資その他の資産合計	43,519	31.4	53,501	35.7	47,683	32.3
固定資産合計	95,256	68.7	106,015	70.7	101,227	68.6
III 繰延資産						
社債発行費	—		18		24	
繰延資産合計	—	—	18	0.0	24	0.0
資産合計	138,717	100.0	149,936	100.0	147,591	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2005年9月30日現在)		当中間会計期間末 (2006年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (2006年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
< 負債の部 > I 流動負債		%		%		%
買掛金	6,932		9,157		8,875	
短期借入金	17,346		13,548		11,833	
未払法人税等	1,030		493		1,355	
賞与引当金	932		913		900	
役員賞与引当金	—		25		—	
構造改革費用引当金	560		276		539	
その他の流動負債合計	9,273		12,292		12,191	
	36,074	26.0	36,705	24.5	35,695	24.2
II 固定負債						
社債	—		5,000		5,000	
長期借入金	9,895		7,056		8,562	
退職給付引当金	172		184		185	
役員退職慰労引当金	269		341		303	
繰延税金負債	5,513		7,635		6,648	
固定負債合計	15,850	11.4	20,218	13.5	20,698	14.0
負債合計	51,924	37.4	56,924	38.0	56,394	38.2

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2005年9月30日現在)		当中間会計期間末 (2006年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (2006年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〈資本の部〉		%		%		%
I 資 本 金	12,460	9.0	—	—	12,460	8.4
II 資本剰余金						
資本準備金	9,703		—		10,203	
その他資本剰余金	0		—		0	
資本剰余金合計	9,703	7.0	—	—	10,203	6.9
III 利益剰余金						
利益準備金	3,115		—		3,115	
任意積立金	40,280		—		40,280	
中間(当期)未処分利益	15,849		—		17,311	
利益剰余金合計	59,244	42.7	—	—	60,707	41.1
IV その他有価証券評価差額金	8,549	6.2	—	—	10,251	7.0
V 自己株式	△ 3,164	△2.3	—	—	△ 2,425	△1.6
資本合計	86,793	62.6	—	—	91,196	61.8
負債資本合計	138,717	100.0	—	—	147,591	100.0
〈純資産の部〉						
I 株主資本						
1. 資 本 金			12,460	8.3		
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			10,203			
(2) その他資本剰余金			0			
資本剰余金合計			10,203	6.8		
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			3,115			
(2) その他利益剰余金						
別途積立金			40,280			
繰越利益剰余金			17,111			
利益剰余金合計			60,506	40.4		
4. 自己株式			△ 2,728	△1.8		
株主資本合計			80,442	53.7		
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			12,572	8.3		
繰延ヘッジ損益			△ 2	△0.0		
評価・換算差額等合計			12,569	8.3		
純資産合計			93,011	62.0		
負債純資産合計			149,936	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔 自2005年4月1日 至2005年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自2006年4月1日 至2006年9月30日 〕		前事業年度 要約損益計算書 〔 自2005年4月1日 至2006年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	39,268	100.0	39,384	100.0	81,799	100.0
II 売 上 原 価	25,123	64.0	26,106	66.3	51,781	63.3
III 売 上 総 利 益	14,145	36.0	13,277	33.7	30,017	36.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,407	29.1	11,400	28.9	24,109	29.5
IV 営 業 利 益	2,737	7.0	1,877	4.8	5,908	7.2
IV 営 業 外 収 益	911	2.3	1,197	3.0	1,641	2.0
受 取 利 息	54		53		106	
受 取 配 当 金	698		1,010		1,184	
そ の 他	158		132		350	
V 営 業 外 費 用	551	1.4	626	1.6	1,432	1.8
支 払 利 息	137		120		266	
社 債 利 息	—		41		5	
そ の 他	413		464		1,160	
VI 経 常 利 益	3,097	7.9	2,447	6.2	6,117	7.5
VI 特 別 利 益	660	1.7	457	1.2	2,708	3.3
投資有価証券売却益	521		300		1,250	
固定資産売却益	122		126		1,403	
貸倒引当金戻入益	15		—		—	
そ の 他	—		30		53	
VII 特 別 損 失	1,474	3.8	1,959	5.0	3,258	4.0
固定資産除却売却損	564		1,571		1,540	
たな卸資産評価損	—		339		—	
減 損 損 失	—		—		356	
構 造 改 革 費 用	560		—		573	
和 解 金	282		—		282	
投資損失引当金繰入	—		—		250	
そ の 他	67		48		255	
税引前中間(当期)純利益	2,282	5.8	945	2.4	5,566	6.8
法人税、住民税及び事業税	1,125	2.9	615	1.6	2,310	2.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 387	△ 1.0	△ 444	△ 1.1	△ 484	△ 0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	1,544	3.9	775	2.0	3,741	4.6
前 期 繰 越 利 益	14,304				14,304	
中 間 配 当	—				734	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	15,849				17,311	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2006年3月31日残高	12,460	10,203	0	10,203
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			0	0
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0
2006年9月30日残高	12,460	10,203	0	10,203

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年3月31日残高	3, 115	40, 280	17, 311	60, 707	△2, 425	80, 945
中間会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当			△926	△926		△926
利益処分による役員賞与の支給			△50	△50		△50
中間純利益			775	775		775
自己株式の取得					△303	△303
自己株式の処分					0	0
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△200	△200	△302	△503
2006年9月30日残高	3, 115	40, 280	17, 111	60, 506	△2, 728	80, 442

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	10,251	—	10,251	91,196
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△926
利益処分による役員賞与の支給				△50
中間純利益				775
自己株式の取得				△303
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,321	△2	2,318	2,318
中間会計期間中の変動額合計	2,321	△2	2,318	1,815
2006年9月30日残高	12,572	△2	12,569	93,011

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …時価法

但し、金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理
によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特
例処理によっております。

(3) たな卸資産 …総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を含む) …定額法

上記以外 …定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …15～50年

構築物 …10～45年

機械及び装置 …7～15年

その他の有形固定資産 …4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に
基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能
見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可
能性を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額
に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成
17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、
25百万円減少しております。

(5) 構造改革費用引当金

2004年3月期に着手した「物流最適化プロジェクト」推進の結果、自社及び委託先在庫適正化に伴う資産処分及び営業補償に備えるため、必要額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 93,014 百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(単位：百万円)

(中間貸借対照表関係)	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産の減価償却累計額	109,835	102,677	107,426
担保資産	36,944	37,111	36,366
保証債務	4,315	4,168	4,110
輸出手形割引高		4	30

(単位：百万円)

(中間損益計算書関係)	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
研究開発費の総額	3,075	2,897	7,088

(中間株主資本変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2006 年 4 月 1 日 至 2006 年 9 月 30 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	5,289,958	600,505	1,600	5,888,863

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付 582,000 株及び単元未満株式の買取 18,505 株

減少数の内訳は、単元未満株式の売却によるものであります。

有 価 証 券 関 係

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。